

第1期「鳥取市創生総合戦略」の5年間の達成状況

資料6-1

1 基本目標の達成状況

	基本目標	策定時	5年間の目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1外部評価
ひとづくり	合計特殊出生率	1.55 (H25)	1.8	1.66	1.55	1.45	1.5	未確定	—
しごとづくり	5年間の正規雇用創造数	1,203人 (26)	5,000人	875人	1,879人	2,693人	3,315人	3,816人	C
	5年間の企業誘致数（補助事業指定企業件数）	20件 (H26)	75件以上	17件	32件	50件	73件	83件	A
まちづくり	移住定住者数	200世帯 351人 (H26)	1,100世帯 2,000人以上	178世帯 326人	297世帯 514人	668世帯 1,001人	1,009世帯 1,465人	1,271世帯 1,825人	B
	鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数	289万人 (H26)	320万人	301万人	288万人	263万人	268.5万人	未確定	—

2 KPI（重要業績評価指数）の達成状況

【KPI全体の達成状況】

内部評価区分	達成率区分	件数	割合
①達成	100%以上	55	48%
②順調	-	0	0%
③やや遅延	-	0	0%
④遅延	1%~99%	59	52%
⑤評価対象外	-	0	0%
合計		114	100%

外部評価区分	件数	割合
A	61	53%
B	33	29%
C	20	18%
D	0	0%
合計	114	100%

※未評価分5項目を除く

【分野別のKPI達成状況等】

	内部評価		「①達成」の割合	④遅延の内訳			「①達成」又は達成率80%以上の割合	外部評価			
	①達成	④遅延		80%以上	50~79%	49%以下		A	B	C	D
ひとづくり	24	15	61.5%	9	5	1	84.6%	28	9	2	0
しごとづくり	16	17	48.5%	8	4	5	72.7%	16	7	10	0
まちづくり	15	27	35.7%	14	8	5	69.0%	17	17	8	0
合計	55	59		31	17	11		61	33	20	0

※「④遅延の内訳 49%以下」は、達成率を数値で表せないものを含む。

鳥取市創生総合戦略—各施策の評価について

参考

●内部評価について

- 各施策の令和元年度までの5年間の実績を踏まえ、達成率や取組の状況、評価区分（①達成 ④遅延）、担当課意見を内部評価としてまとめています。

※次期創生総合戦略の策定に向けた中間検証を行うため、平成27年度から令和元年度までの5年間の評価を行うこととし、原則として計画期間を1年間延長する前のKPIで評価を行っています。

- 達成率は令和元年度実績（累計）／KPIにより算出しています。
- 達成率で評価できないものは、KPIに対する令和元年度実績（取組状況）を踏まえ評価しています。

<評価の目安>

評価区分	達成率区分	評価にあたっての目安・留意事項
① 達成	100%以上	達成率が100%以上のもの（達成率で評価できないものは取組の進捗状況）としています。
④ 遅延	0～99%	「遅延」という評価を踏まえ、今後の取組方針を示しています。

<達成率の考え方>

評価区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
① 達成	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
② 順調	20～99%	40～99%	60～99%	80～99%	—	—
③ やや遅延	10～19%	20～39%	40～59%	60～79%	—	—
④ 遅延	1～9%	1～19%	1～39%	1～59%	0～99%	—
⑤ 評価対象外	0%	0%	0%	0%	—	—
⑥ 未達成						0～99%

※5年間で評価 ※6年間で評価

●総合企画委員評価（外部評価）について

評価区分	評価の内容
A	計画以上に進捗しており、十分評価できる。今後も継続して施策の推進に努めてほしい。
B	ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も計画以上の進捗に向け施策の推進に努めてほしい。
C	目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。
D	目標を大きく下回っており、その要因の分析と施策の見直しが必要である。

第1期創生総合戦略の基本目標の進捗と評価

具体的な施策			現状	5年間の目標	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
ひとつく	1	合計特殊出生率	1.55 (平成25年)	1.8 (平成32年) 2.07 (平成42年)	未確定		※平成30年鳥取市の合計特殊出生率1.5	—	現時点で判明してないため評価対象外		
しごとづ	2	5年間の正規雇用創造 目標数	1,203人 (平成26年度)	5,000人以上	3,816人(累計) (R1年度:501人)	達成率 約76.3%	④遅延	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が平成27年7月から連続で1倍を超えている状況より、雇用創造数は年々鈍化している。平成30年度より「鳥取市経済成長プラン」を策定するとともに、平成31年度からは労働局・ハローワークと雇用対策協定を締結し、さらなる連携に基づく諸課題への対応を展開している。	経済・雇用戦略課	C	◆コロナ危機で求人倍率が下がっており、抜本的な戦略見直しが必要。 ◆大学生への地元企業の情報発信の強化。 ◆主要産業をつくる。必要な人材を確保・育成するという戦略が必要と考える。 ◆企業誘致においては、地域の主要産業を創るという視点が重要であり、そのためにはどのような人材ニーズがあるか、その育成や確保を行って誘致(立地)を促す施策が必要と考えます。
しごとづ	3	5年間の企業誘致数 (補助事業指定企業件数)	20件 (平成26年度)	75件以上	83件(累計)	達成率 約110%	①達成	本年度の誘致実績は1件であったが、複数の交渉中案件もあり、早急に誘致に結び付けたい。 また、地元製造業においては労働生産性向上に向けた積極的な設備投資をし、本市補助事業を活用されている。今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	企業立地・支援課	A	◆企業誘致施策の見直しと誘致施策以外の正規雇用増進策を併せて考える。 ◆企業誘致においては、地域の主要産業を創るという視点が重要であり、そのためにはどのような人材ニーズがあるか、その育成や確保を行って誘致(立地)を促す施策が必要と考えます。
まちづ	4	移住定住者数	200世帯351人 (平成26年度)	1,100世帯2,000人以上	1,271世帯 1,825人	達成率 約91%	④遅延	●概ね達成できたものと評価している。2020年版住みたい田舎ベストランキングの「子育て世代が住みたい田舎」部門で第1位、「若者世代が住みたい田舎」部門で第2位を獲得(総合部門では8年連続トップテン入り)したことを契機として、特に若い世代の移住に繋げられるよう、制度の見直しを加えながら継続して移住施策に取り組む。	地域振興課	B	◆世帯数の目標は達成できている。 ◆移住者の方の意見等をしっかり聴き、必要な施策を行う。情報発信の工夫も必要と思う。受入側の意識はどうか。 ◆移住者の年齢別の割合なども重要。若い世代の移住が必要であると思うが、その割に若者が欲しい情報が少ない。サイトを作るだけではなく、その内容を充実させることが重要かと思う。(例えば、鳥取市の移住・定住サイトから空き家バンクを開くと数件しか情報が載っていないなど。) ◆移住先が都市部?農村部? ◆鳥取に住み始めてくださった方に、さらなる口コミをしていただけるように、継続してすんでいる方の声を聞いていってほしい。

まちづくり	5	鳥取砂丘・いなば温泉 郷周辺の観光入込客数	289万人 (平成26年)	320万人	(R2年8月頃確定)		31年度は「鳥取西道路開 通観光キャンペーン」を通し て、魅力発信、知名度向上に 努めた。しかし12月頃から 感染拡大がみられている新型 コロナウイルスの影響によ り、年度末にかけて入込数が 減少している。そのため、令 和2年度は収束に合わせ、プ ロモーション、キャンペーン 等事業を集中して実施できる よう観光コンベンション協会 や麒麟のまち観光局と連携 し、準備を進める。	観光・シオパーク 推進課	現時点で判明していないため評価対象外
-------	---	--------------------------	------------------	-------	------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------	--------------------

I 次世代の鳥取市を担う'ひとつづくり'の施策の進捗と評価

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員		
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
郷土愛を育む教育の推進	6		協働事業件数:128件(H25実績)	協働事業件数:175件	協働事業件数:146件	達成率約83%	④遅延	市民との協働事業が定着し、高い水準で推移している。今後も、本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものとなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、引き続き取り組みを進める。	協働推進課	B	-	
		まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成			合計186人 【内訳】 まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者:110人 希望される地域へ説明会:76人(8地区延べ参加人数の計)	達成率約124%	①達成	令和元年度の研修参加者は減っているが、まちづくり協議会のあり方(体制等)を検討している地区が増え、希望する地区での個別説明会が増加している。まちづくり協議会への関心が高まっていると考えられ、これまでの取組みの成果だと考えられる。今後も研修だけでなく、実情に合った支援を行っていく。	協働推進課	A	◆主体的な地域活動に向け、引き続き地域の特性に対応したきめ細やかな支援を期待する。	
	8		結婚や家族をもつことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	-	実施中学校数:17校	実施中学校数:17校	達成率100%	①達成	全中・義務教育学校で家庭科の学習として保育実習等を実施済。今後も取組を継続するが、人権教育や道徳・他教科等とのカリキュラム・マネジメントを図りながら、より教育活動の質の向上をめざす。	学校教育課	A	◆結婚や家庭をもつことの素晴らしさを学ぶ教育実践で、実際の妊婦さんや赤ちゃんとふれあう授業ができたなら、体験として良いのではないかと思います。
	9		鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	アンケート肯定評価割合 小学校5～6年:90%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 小学校5～6年:95%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合(小学校):88.1%	達成率約92.7%	④遅延	課題が複雑化する現状を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	B	-
	10			アンケート肯定評価割合 中学校1～3年:85%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 中学校1～3年:90%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合(中学校):88.3%	達成率約98%	④遅延	課題が複雑化する現状を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	B	-

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
郷土愛を育む教育の推進	11	小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	出前講座・現地研修参加者数：7,274人（H26実績）	出前講座・現地研修参加者数：10,000人	<ul style="list-style-type: none"> 校外学習参加者：3,226人 出前講座、現地研修（拠点施設等）：7,268人 合計：10,494人	達成率約104%	①達成	ビジターセンターオープンによって従来の砂丘についての学習に加え、多くのワークショップが実施された。中でも、海岸漂着ゴミを利用したアートやSDGsをゲームによって学習するイベントは好評であった。引き続き、地域のニーズに合った学習を支援し、ジオパークの普及を推進する必要がある。	観光・ジオパーク推進課	A	◆ビジターセンターの効果大。今後もさらなる活躍を期待する。
	12	小中学校の施設改善による優れた教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●空調設置率：34.0% ※設置教室571/全教室1677 ●トイレ洋式化率：40.3% ※様式トイレ976/和洋トイレ2423（H30） 	<ul style="list-style-type: none"> ●空調整備に係る計画作成 ●トイレ洋式化率：43%（H30～）⇒ ●全教室への空調設置率：100% ●トイレ様式化率44%（R1～） 	①小・中・義務教育学校普通教室への空調整備を実施した。 ・設置済626室 ・未設置14室 ②トイレの洋式化率46.7% 洋式1,139 和式1,298	①98%	④遅延	①達成	他工事併用整備校1校について、工事時期の見直しにより未設置となっているが、令和2年度中の早期整備に向けて着実に取り組んでいく。また、トイレ洋式化についても引き続き推進していく。	教育総務課	A
次世代を見据えた特色ある教育の推進	13	次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	実施小中学校数6校（H26実績）⇒地域創造学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置校数：27校（H29）	実施小中学校数：10校⇒地域創造学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置校：58校（H30～）	実施小・中・義務教育学校56校	達成率約96.6%	④遅延	多くの学校がコミュニティ・スクールに移行した。しかしながら、地域学校協働本部の設置・拡充、学校と地域と協働の部分では、課題がみられる。また、小学校英語の教科化やプログラミング教育の導入を踏まえ、ICTを活用するなどし取り組みをますます拡充する必要があると考えている。小学校での英語教育には、英語専科を加配している学校がある。	学校教育課	B	◆課題へのアプローチの検討。 ◆兼務教員の積極的活用と小学校英語専科の増員を。
	14	グローバル人材の育成に向けた中学生の海外派遣	—	中学生派遣人数：20人	中学生派遣人数：20人	達成率100%	①達成	本事業に参加した中学生にとって、言葉・文化・民族が異なってもお互いを尊重し合うことの素晴らしさ、相手のことを考えて思いやりの気持ち、積極的にコミュニケーションをとることの大切さなどを学ぶ経験は、大きく成長するための貴重な契機となった。引き続き、さらに実効性のあるものとなるように工夫し、これからの鳥取を担う子どもたちが、この学びの経験を生かし、夢や希望を持って成長できる取組にしていきたいと考える。	教育総務課	A	—

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
次世代を見据えた特色ある教育の推進	15	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:103名(H24~26平均)	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:540名以上(5か年累計)	鳥取大学(94人) 公立鳥取環境大学(32人) 市内就職者数:126人 累計:649人	達成率 約120%	①達成	◆公立鳥取環境大学については、公立鳥取環境大学については、今年度市内就職者数が増加したのは、今回卒業者における県内出身者の割合が多いことが要因の一つと考えられる。設置者として、大学に対する第2期中期目標(H30~36年度)において、県内入学率目標を25%、県内就職率目標を30%としており、市としても引き続き地元企業・圏域自治体とともに連携した取組を進めていくこととしている。 ◆鳥取大学COC+事業において、県内就職率の最終目標を35.4%(H31)としている。文部科学省所管のCOC+事業はH31年度をもって終了となったが、鳥取大学とは今後も協定等を締結し、産学官連携により引き続き人材確保推進事業などに取り組むこととしている。	政策企画課 経済・雇用戦略課	A	◆さらに高い目標を設定していただきたい。
	16	看護学生を対象とした支援制度の創設等による看護師の市内医療機関等への就職支援	—	鳥取市医療看護専門学校卒業生の70%の市内医療機関等への就職	卒業生69名 就職希望者64名 市内就職32名 就職希望者の市内就職率 50%	達成率 約71%	④遅延	就職希望者に占める市内医療機関等への就職率は目標に届かなかったものの、継続的に市内医療機関等への就職が決まっていることから、当該専門学校開設の効果があると考ええる。 今後も引き続き専門学校との連携を図り市内での実習受け入れに取り組みたい。	保健総務課	C	—

(2) 結婚・出産・子育て支援

具体的な施策			現状	5年間のKPI(重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価)総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
新たな出会いの創出と結婚支援	17	「すごい!鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	—	成婚数:60組(5カ年累計)	成婚数:21組	達成率35%	④遅延	イベントによるカップル成立数は115組となっており、成婚につながるようにフォローアップを行う。 また、令和2年度から、イベントの参加者数や成婚数の実績に応じて委託料の上乗せを行うこととしており、委託事業者による積極的な企画立案・運営を図る。	政策企画課	B	—
妊娠・出産への包括的支援	18		妊産婦相談率:100%	妊産婦相談率:100%	妊婦の相談割合:99.7%	達成率99.7%	④遅延	妊娠期に会い、妊婦の不安、悩みを受け止め、相談に応じることで継続した支援の出発点とすることができる。今後も適切で継続した支援を実施するために事業を継続する。 来所されなかった妊婦に電話が通じにくい場合があるが、必要に応じて訪問する等、切れ目のない支援となるよう努めていきたい。	健康・子育て推進課	A	—
	19	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援(訪問含む) ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後デイサービスの開設	妊産婦の支援:全妊産婦の2割(H26実績)	妊産婦の支援:全妊産婦の2割	妊産婦の支援:全妊産婦の31.3%	支援を必要とする妊産婦の支援率:100%	①達成	29年度から子育て世代包括支援センターに専属助産師を配置。丁寧に面談を行うことで、継続した関わりをもつ妊婦の対象を広げ支援の割合も増加した。妊娠期から産後早期に支援を行い、サポートを効率的かつ確実に実施(訪問、電話連絡)するために今後も事業を継続する。	健康・子育て推進課	A	—
	20		乳児一時預かり:20件(H26実績)	乳児一時預かり:60件	乳児一時預かり件数:70件	達成率約117%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	—
	21		母子ショートステイ:1組(H26実績)	母子ショートステイ:6組	母子ショートステイ利用組数:13組	達成率約217%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	—

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
妊娠・出産への包括的支援	22	妊産婦等の支援ニーズに応じた・産後デイサービスの開設	産後デイサービスの開設：2か所（H30）	産後デイサービスの開設：1か所⇒2か所（H30～）	産後デイサービスの開設：2か所（8件）	達成率100%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	-
	23	不妊治療及び不育症治療等の治療費一部助成（保険適用外分）	特定不妊治療助成対象者：176人（H26実績）	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	特定不妊治療費助成実人員：211人	要件を満たす申請者への助成率：100%	①達成	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、継続して実施していく。	健康・子育て推進課	A	-
	24		一般不妊治療助成対象者：69人（H26実績）	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	一般不妊治療費助成実人員：73人	要件を満たす申請者への助成率：100%	①達成	市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。	健康・子育て推進課	A	-
	25		-	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	不育治療等費助成実人員：13人	要件を満たす申請者への助成率：100%	①達成	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、継続して実施していく。	健康・子育て推進課	A	-
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	26	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成	-	駅南庁舎整備	2019年（令和元年）10月に改修工事に着工。施設内設備やレイアウト等について関係所属の意見を聴取し工事を実施中。	-	①達成	令和2年5月7日 全面開庁した。	保健総務課	A	-
	27	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	地域型保育園開園数：2園（H26までの実績）⇒地域型保育事業所数：2か所（H26）	地域型保育園開園数：6園（5か年累計）⇒地域型保育事業所数：11か所（5か年累計）（H30～）	地域型保育園開園数：なし 合計：11園（外1園休園）	達成率100%	①達成	地域型保育園11園の開園が整った。今後は保育の必要量を勘案しながら、保育士確保等により園児の受け入れ体制を整えていく。	こども家庭課	A	◆保育士の待遇向上と資質の向上の推進を進めてほしい。
	28	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ数：47（H26までの実績）	放課後児童クラブ数：57	児童クラブ設置数：68箇所	達成率等約119%	①達成	授業終了後の児童預かり要望は依然多く、放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、加えて分割クラブ等では保護者会運営の負担が大きく、運営団体の確保が必要となる。適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。また、放課後児童クラブ支援員等の確保を図る必要がある。	学校教育課	A	◆児童クラブのニーズが高まり、設置数は増加しているが、施設環境、支援員の資質向上もさらに推進していく必要があると思う。

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	29	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後子ども教室数:3 (H26までの実績)	放課後子ども教室数:3	放課後児童対策事業としては、同種の放課後児童クラブより財政的に有利な事業であるが、全国的に新設数が増加したため要綱の一部が見直され、日数・時間数等に制限が設けられた。それにより、児童クラブ代替え措置として子ども教室を開設してきたが、今後大幅に拡充していくことは難しい。しかし、小規模学校転入制度を活用して転入されている児童（東郷）には、これまでどおりの開設時間の配慮が必要であり、補助対象外予算を計上しなければならない。また、事業実施地域の評価・ニーズとも高く、今後とも放課後児童クラブの開設が難しい小学校区において、必要性があれば実施していく。	達成率100%	①達成	現在開設している校区で継続して開設すると共に、放課後児童対策事業が未実施の校区で、必要性や地域性を考慮し開設を検討する。	学校教育課	A	◆初年度すでに達成されており、KPIの見直しが必要ではないでしょうか。
			—	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型または一体型サービス実施箇所数:3か所	放課後児童クラブ・放課後子ども教室連携型設置数:2箇所	達成率約67%	④遅延	継続して放課後児童クラブと連携した子ども教室を検討する。	学校教育課	B	—

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童 ゼロの継続と子育てサービスの充実	31	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ 延長保育: 77,347人 (H26実績)	延長保育・一時預かり 保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	利用者延べ 延長保育: 84,115人		①達成	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。 利用者数実績は下回っているものの延長保育を希望する者の受け入れはできている。	こども家庭課	A	-
	32		利用者延べ 一時預かり: 4,603人 (H26実績)	延長保育・一時預かり 保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	一時預かり利用人数: 3,807人		①達成	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	-
	33		利用者延べ 休日保育: 381人 (H26実績)	休日保育: 450人⇒900人 (H30～)	休日保育利用人数: 911人	達成率等 101%	①達成	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	-
	34		利用者延べ 病児病後児保育: 1,561人 (H26実績)	病児病後児保育: 3,100人	病児・病後児保育 利用人数2,966人	達成率約96%	④遅延	H31.4月より、連携中枢都市圏域（5町）の広域利用を開始。今後、圏域での相互利用について検討、協議したい。 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。	こども家庭課	B	◆利用者数の変動はやむをえないが、利用しやすい環境整備を。
	35		ショートステイ延べ 日数: 631日 (H26実績)	ショートステイ延べ日数: 700日	ショートステイ 延べ日数 443件	達成率63%	④遅延	これまで高頻度で利用していた児童が、心身の安定や成長に伴い利用回数が減ったため、前年度実績を下回ったものの。	こども家庭相談センター	A	◆利用しやすい環境が整備されていればよい。実績の変動はやむを得ない。

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	36	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	トワイライトステイ延べ日数:103日 (H26実績)	トワイライトステイ延べ日数:150日⇒200日 (H29～)	トワイライトステイ延べ日数:231日	達成率約115%	①達成	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続するとともに、多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っている。	こども家庭相談センター	A	-
	37		-	児童の日中一時預かり延べ日数:50日⇒100日 (H29～)	平日日帰りステイ延べ日数:69日	達成率69%	④遅延	これまで高頻度で利用していた児童が、心身の安定や成長に伴い利用回数が減ったため、前年度実績を下回ったもの。	こども家庭相談センター	A	◆利用しやすい環境が整備されていればよい。実績の変動はやむを得ない。
	38	子育て世帯の保育料の軽減	第3子以降保育料:1/3	第3子以降保育料:無料⇒3～5歳の保育料無料 0～2歳児の第3子以降保育料:無料 (R1～)	第3子以降保育料:無料 (R1.10月～) 3～5歳児の保育料無料 0～2歳児の第3子以降保育料無料		①達成	継続実施する。	こども家庭課	A	-
	39		同時在園の2人目保育料:1/2 (H27.4月)	同時在園の2人目保育料:1/5⇒無償化の対象とならない世帯の2人目保育料:1/5 (R1～)	同時在園の2人目保育料:1/5 (R1.10月～) 同時在園の2人目保育料:1人目が3歳以上児の場合1/2 1人目が3歳未満児の場合1/5		①達成	対象児童の保育料は増額となるが、3歳以上児は無償化の対象となるため、世帯の保育料は減額となる。継続実施する。	こども家庭課	A	-
	40	小児特別医療費助成の18歳までの実施	対象年齢:中学生 (15歳年度末) 対象者:29,727人 (H27.3月)	対象年齢:18歳 (年度末)	対象者の年齢 (上限):18歳	達成率100%	①達成	医療機関窓口で支払う負担が少額になることによって医療費への意識が薄くなりがちなことから、引き続き適正受診に対する啓発 (ジェネリック医薬品利用促進等) と併せて事業を進めていく必要がある。	保険年金課	A	-
	41	地域食堂 (こども食堂) の拡充による健全な子どもの育成と将来を見据えた生活・学習支援	地域食堂 (こども食堂) 運営箇所数:4中学校区 (H28)	地域食堂 (こども食堂) 運営箇所数:10中学校区 (2か年累計:H30～H31)	地域食堂運営箇所数:9中学校区	達成率90%	④遅延	目標値に対して実績は概ね達成できている。地域食堂 (こども食堂) の運営箇所は増える見込みがあり、新地域を含め、引き続き取組を推進していく。	人権推進課	B	-

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
働き方改革の推進	42	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	再就職雇用人数：6人（H26実績）	再就職雇用人数：50人⇒130人（H30～）⇒300人（R1～）	再就職雇用人数：330人（令和元年度：132人）	達成率110%	①達成	平成31年1月に鳥取労働局と締結した雇用対策協定の連携項目にも本事業を掲げており、引き続き積極的に再就職支援の取組を進めていく。	経済・雇用戦略課	A	-
	43	ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進	-	参加事業所数：50社以上⇒60社以上（H30～）	参加事業所数：32社（ワーカー向けセミナー参加者：27人は除く）	達成率約53%	④遅延	「生産性向上への取組手法等について参考になった」等の評価がある一方、内容等に改善の余地があると考え。内容、手法及び周知方法等を研究し企業ニーズを捉えた事業を検討していく。	企業立地・支援課	C	-
	44	働きやすい職場環境づくり	鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数：29件（H29）	鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数：39件（H30～）	認定企業数35件	達成率89.7%	④遅延	昨年度と比較し、僅かながら建設関係以外の企業の申請も増えつつある。また内容も「在宅ワーク」や「子ども連れ出勤」など子育てを、より意識した企業も出てきている。今後も同様の指標設定で、認定の増加に向け、制度の周知等、更なる取組を図っていきたいと考える。	男女共同参画課	B	-

II 誰もが活躍できる 'しごとづくり' の施策の進捗と評価

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
成長産業の振興	45	電力の開発支援及び小売を実践する市出資会社の設立等によるエネルギーの地産地消の推進	—	実施事業:10件⇒15件(5か年累計)	実施事業:15(令和元年度:2件)	達成率100%	①達成	環境・エネルギー関連ビジネスは「低炭素」から「脱炭素」へと世界規模で急速・急激に変化しており、国もパリ協定に基づく2050年時温室効果ガス80%削減(対2013年比)に向けて多様な支援事業を展開している。国の有利財源活用なども提案しながら再生可能エネルギー需要や関連産業の取り込みに向けて産学官連携による取組の面的広がりを目指す。	経済・雇用戦略課	B	—
	46	特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	支援事業者:5件(H28実績)	支援事業者:30件(5か年累計)	支援事業者:33件(R1:9件)	達成率110%	①達成	食品加工事業者によってニーズが高い補助事業と考えているため、より多くの事業者に活用されるよう補助事業を継続する。	企業立地・支援課	A	◆事業者数は目標達成しているが、商品評価・販路・販売状況(売上・利益)などを評価して事業の有効性を高める。
	47	環日本海諸国の友好都市と地元企業との貿易相談、海外企業とのマッチング等の支援及び留学生の就職支援、高度外国人材の定着化	マッチング支援件数:10件(H26実績)	マッチング支援件数:400件(5か年累計)	マッチング支援件数:407件(R1:83件)	達成率約102%	①達成	年平均80件の支援件数を維持・向上し、最終目標を達成。国内市場が縮小していく中で、引き続き産学官が緊密な連携を図り、より多くの企業が海外展開や販路拡大を実現できるよう中核人材の育成などサポート体制を強化していく。	経済・雇用戦略課	A	◆コロナ危機で関係国・地域と交流が途絶える心配がある。交流再開に向けて、連絡を絶やさないようにしてほしい。 ◆コロナ禍のなか、国産回帰も同時検討すべき。 ◆目標値達成を踏まえ、マッチングの成果を留学生の就職支援や高度外国人材の定着につなげるための施策が肝要。(KPIは定着人数)

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
工業の振興	48	産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進	補助事業指定企業件数:20件 (H26実績)	補助事業指定企業件数:75件以上 (5か年累計)	83件（累計）	達成率 約110%	①達成	本年度の誘致実績は1件であったが、複数の交渉中案件もあり、早急に誘致に結び付けたい。 また、地元製造業においては労働生産性向上に向けた積極的な設備投資をし、本市補助事業を活用されている。 今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	企業立地・支援課	A	◆誘致件数のみとなっている。結果として目的達成と目標（KPI）達成がつかっていない。
	49	誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	—	新規受注件数：10件	新規受注件数：0件（累計4件）	達成率40%	④遅延	◆企業支援員を中心として、地元企業を積極的に訪問し情報収集に努め、誘致企業と地元企業との間のビジネスマッチングに努めたが本年度は新規受注が得られなかった。地元企業間でのマッチングは13件成立した。 ◆誘致企業がまた1社操業を開始し、地元企業との新たな取引の機会が生まれていることから、引き続き精力的に企業を訪問し情報収集することで、取引成立につなげたい。	企業立地・支援課	C	◆No.48とは表裏の関係にあり、目的と施策の不一致が原因と考える。コロナ禍を製造業の国内回帰のチャンスと捉えたアクションが必要。
商業・サービス業等の振興	50	事業者等による販売促進、新商品開発、ニーズ調査及び環境整備等の支援	中心市街地新規開業数:27店舗 (H26実績)	中心市街地新規開業数:100店舗 (5か年累計) ⇒165店舗	中心市街地新規開業数133店 R1実績22店	達成率96%	④遅延	昨年に引き続き、リノベーションを行うまちづくり事業者に対する投融資制度を運用。R1年度より目標を上方修正しており、達成に向けて事業効果をさらに高める。	経済・雇用戦略課	B	◆駐車場確保がポイント。 ◆同業者を一カ所に集めたゾーン展開はどうか。 ◆状況対応型の施策の限界と考える。衰退原因の抜本的見直しが必要。
	51	中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	販路拡大展示会参加企業支援：16社 (H26実績) ※うち海外出展：5社	販路拡大展示会参加企業支援：85社 ※うち海外出展：25社 (5か年累計)	【5か年累計】 販路拡大展示会参加企業支援：68社 (うち海外出店)：8社	【5か年累計】 販路拡大展示会参加企業支援：80% (うち海外出店)：32%	④遅延	申請件数は順調に推移しているものの、活用する企業が固定化される傾向にある。 R2.4に本制度を新たに活用する企業に対し補助上限額を優遇するなどの要綱改正を行い、限られた予算の中でより多くの事業者に本補助金を活用していただくよう努める。	企業立地・支援課	C	◆参加（出展）企業は固定化？実態を把握して支援の在り方を再検討すべき
	52	新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	道の駅利用者：874,612人 (H23～H25平均)	道の駅利用者：1,500,000人	道の駅利用者数1,214,843人	達成率 約81%	④遅延	「清流茶屋かわはら」のH31の利用者数は前年度比103%。また、令和元年6月30日にオープンした西いなば気楽里は、年間53万人の計画に対し、9ヵ月間で約37万人の利用者数となっており、年間に換算するとほぼ計画通りで推移している。 一方で「神話の里白うさぎ」は、鳥取西道路開通による影響で利用者数が減少していることから、地元観光協会や指定管理者とともに白兎への誘客に取り組む。	都市企画課 観光・ジオパーク推進課	C	◆「神話の里 白うさぎ」の活性化による白兎海岸への誘客が課題。砂浜の定期的な清掃など、新たな魅力づくりを。 ◆神話の里白うさぎが道の駅の役割を果たすにはどうするか。イベント（若者の集うサーフィン大会など）の充実を。 ◆3つの道の駅の連携・相乗効果を促す仕組みはありますか？（観光スポットのスタンプラリーなど）

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	53	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	農商工連携マッチング支援事業者：21件（H26までの実績）	農商工連携マッチング支援事業者：125件（5か年累計）	農商工連携マッチング支援事業者：117件（うちR1：25件）	達成率約94%	④遅延	最終的に事業者を自立させる必要があるため、意欲のある事業者に対する支援を重点的に行う。また、鳥取の個性的な魅力ある商品について、新たな手法によるPRIにも力を入れる。	企業立地・支援課	B	◆現状分析に基づく戦略の再設定が必要と考えます。（過去の指摘に対しての対応ができていないのではないか）
	54		6次産業化取組事例：2件（H26実績）	6次産業化取組事例25件（H28）⇒5件（5か年累計・行政関与分）（H29～）	6次産業化取組事例H27～R1:2件（R1:0件）	達成率40%	④遅延	6次産業化への取り組みにおいて、次のような課題が見える。（農業者の苦手部門） ・製造、販売経路確保 ・原料確保 ・コスト ・製品内容、販売サポートセンターの活用や農地の斡旋など、多様な分野での支援を行っていきたい。また、6次産業化とはいかないまでも、商談の段階で、個別の有利な取引が成立しているケースもあり、このような取り組みも継続する。	農政企画課	C	◆食品衛生法等の一部改正する法律の施行により、ハードルが上がる。今まで以上のバックアップを。 ◆現状分析に基づく戦略の再設定が必要と考えます。（過去の指摘に対しての対応ができていないのではないか） ◆食のみやことの強みをいかした6次産業化は大きなチャンスと考える。 ◆事業化が進まない根本原因を究明して対策を見直すべきと考える。
	55	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	ライセンスセンター整備数:1件（H26実績）	ライセンスセンター整備数:1件を維持	カントリーエレベーター整備数:1件（鳥取）	達成率100%	①達成	引き続き、維持に向け、計画的な支援に努める。	農政企画課	A	◆星空舞鳥取県オリジナル品種拡大には、集約化しての一元販売が必要。そのツールとしてカントリーの機能維持は必須と考える。
	56		鳥取地どり処理出荷羽数:7,000羽（H24～26平均）	鳥取地どり処理出荷羽数:8,000羽	鳥取地どり出荷羽数:10,261羽	達成率約128%	①達成	県と連携し域内域外への営業活動を行い、販路のさらなる拡大に努める。目標を達成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で地どり生産が減少していることから、目標値は据え置く。	農政企画課	A	◆販路の維持・拡大

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	57	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	—	推進品目総数:14	推進品目総数：32品目（きぬむすめ、アスパラ、白ねぎ、ブロッコリー、ハトムギ、生姜、なす、加工用スイカ、ほうれん草、トマト、きゅうり、イチゴ、甘長とうがらし、たまねぎ、にんじん、かぼちゃ、小豆、はま茶、やまのいも、メロン、ラッキョウ、そら豆、しいたけ、蜜源レンゲ、枝豆、さといも、ばれいしょ、日本梨、柿、菊、ストック、テッポウユリ）	達成率約228%	①達成	国の経営所得安定対策等事業（交付金）の活用による鳥取市が推進する品目を水田フル活用ビジョンに定め、作付推進を図ることができた。	農政企画課	A	◆市の名産となりうる品目の選定と販売戦略が必要。 ◆水稲と野菜の複合経営で所得安定・向上を図る。地域の特性もあるが、白ネギを重点野菜として推進の継続支援を望む。
	58	市国際経済発展協議会と連携した ・高値販売の輸出ルート確保 ・輸出専門の農業法人の設立支援 ・県外からの輸出企業の受入支援	—	取引契約社数:10社⇒13社（5か年累計）（H30～）⇒17社（6か年累計）（R1～）	取引契約社数:17社（R1実績：3社）	達成率100%	①達成	農林畜産業を起点に、産業・地域間の垣根を超え、自由で新しい発想による新たな価値を付与し、高価格で取引される商品やサービスを生み出す6次産業化の取組を地域商社などの組織を活用し加速させる必要がある。 また、人口減少により必然的に国内の需要が低迷していくなか、国外への輸出をはじめ、発展協議会の体制や専門機関の事業も活用しながら海外展開・販路拡大などの新たなビジネスチャンス創出の支援を行う。	経済・雇用戦略課	A	

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	59	農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現	—	大手企業とのマッチング件数: 3件⇒5件（5か年累計） （H30～）	大手企業等とのマッチング件数: 6件 （R1：2件 大手卸売、飲食店経営）	達成率120%	①達成	取引につながる効果的な商談会の開催による結果である。引き続き、県外企業等のニーズ把握や産地化の推進を図る。KPI達成のため次年度より見直しを行う。（⇒7件）	農政企画課	A	—
	60	鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	狩猟者登録数:407人 （H26までの実績）	狩猟者登録数: 420人⇒500人（H30～）	狩猟者登録数: 491人	達成率 約98%	④遅延	◆捕獲頭数は前年度を大きく上回っており、被害は前年度より減っているものの、対策の検討（侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ）を行い、被害防止を図る。 ◆狩猟者不在地域や、市街地での出没等へは鳥獣被害対策実施隊による捕獲を図る。 ◆ジビエ肉の利活用は、距離的制限などもあり、今後も検討を継続。 ◆県の制度も活用し、若手狩猟者の育成を図る。	農政企画課	B	◆今後のジビエの普及と活用をお願いする。
	61		二ホンジカ捕獲頭数:700頭 （H26実績）	二ホンジカ捕獲頭数:800頭	二ホンジカ捕獲頭数: 2,427頭 指定管理: 654頭 有害捕獲: 1,773頭	達成率 約303%	①達成	◆対策の検討（侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ）を行い、被害防止を図る。 ◆捕獲講習会等により、捕獲技術の向上を図るとともに、指定管理鳥獣捕獲等制度を活用し、更なる個体数調整を図る。	農政企画課	A	—
	62	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	木材素材搬出量:38,000㎥ （H26実績）	雇用創出数:6人⇒29人（R1～） 木材素材搬出量:55,000㎥	雇用創出数29人（6人増） 木材素材搬出量: 38,955m ³	・雇用創出数 達成率 約100% ・木材搬出量 達成率 約71%	・雇用 ①達成 ④遅延	間伐材搬出量の増加に伴い、林業従事者の雇用が増加したものと考える。 間伐材搬出量の低下については、豪雨・台風等の影響により搬出量に伸び悩みがあったと考えられる。	林務水産課	A	◆搬出用林道の利活用の成功事例があれば検討すべき。

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	63	人工知能(AI)やIoTを活用したスマート農業等、次世代農業の導入による農業経営の安定化	次世代農業実施経営体:0件	次世代農業実施経営体2件(2か年累計:H30~H31)	スマート農業実施経営体:3件 (ドローン導入、環境管理システム導入)	達成率 150%	①達成	セミナー等の普及活動の効果が少しずつ現れてきている。引き続き普及活動を行っていくとともに、スマート農機等を導入する際の支援を検討していく。	農政企画課	A	◆スマート農業の大胆な普及を。 ◆ドローン導入・環境管理システム導入はツールであること。スマート農業には、経営の自立が必須であり、DXの活用による農業経営（マーケティング・財務管理など）の高度化を促す施策が必要である。
	64	(株)地域商社とつとりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	取引契約件数:30件(H29)	取引契約件数:250件(2か年累計:H30~H31)	取引契約件数:301件	達成率 120%	①達成	【経済・雇用戦略課】 取引件数と併せて、取引高の増加を図り、個々の社員の収益性を高めることで、地域商社自体の経営力の健全化を促進する。 【農政企画課】 取引に繋げるには、商品ラインナップの多さと、地道な営業活動が必要である。地域商社と連携し、麒麟圏域の商品開発と販路開拓を行っていく。	経済・雇用戦略課 農政企画課	A	◆KPIとして、取引高の設定も必要と考える。
	65	(株)地域商社とつとりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	取引契約件数:30件(H29)	新規商品開発数:20個(2か年累計:H30~H31)	新規商品開発数:21個	達成率 105%	①達成	【経済雇用・戦略課】 単に新規商品を開発するのではなく、売れる商品とすることが必要であるため、開発商品を商談会に出品することを目標とし、その目標に向けたフローを確立することを目指し支援した。 【農政企画課】 売り先（ターゲット）を絞って商品開発を行っているが、商品開発には時間を要するため、今後も支援が必要である。	経済・雇用戦略課 農政企画課	A	◆KPIに取引高も設定。商工会議所6次産業開発特別委員会との連携も必要。（生産者と販売者をつなぐ地域商社の役割が重要）

(2) 人材の確保と育成強化

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	66・67	商工会議所等と連携した起業家に対する基金制度の創設	—	セミナー参加者：150人（5か年累計） ⇒投資額:60,000千円(2か年累計:H30~H31)30,000千円/年 ⇒融資実行額:135,000千円(2年累計:H30~H31)H30:45,000千円H31:90,000千円	(実質2年目)〈投融资制度〉 投資額：11,000千円 融資額：26,000千円	達成率46%	④遅延	投融资案件の相談は複数存在し、結果的に1先のファンド組成及び実行に至った。 引き続き商工会議所等との情報交換を行い、案件発掘を図る。	企業立地・支援課	C	◆起業支援のしかけができていない。本項目については、抜本的な見直しが必要。
	68	高校生の市内企業見学会を実施	参加者数:356人（H28実績）	参加者数:600人	参加者数：484人（学校単位：476人、介護：8人）	達成率約81%	④遅延	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、2校を中止としたことに加え、高校の方針・都合による参加学年の変更・中止等に伴い参加者減となった。 引き続き、未実施校への声掛けを行うとともに、中止校へのフォローを行う。	経済・雇用戦略課	C	◆受入企業のニーズと志望生徒の進路希望のマッチング（調査）が先決である。施策に戦略やストーリーが感じられない。
	69	伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援	後継者:4人（H26実績）	後継者:10人（5か年累計）	後継者数：7人（R1実績：1人）	達成率70%	④遅延	事業内容を見直したことで、制度利用を希望する問合せが増えてきたため、引き続き広く周知し募集を行う。 一方で、制度利用に対する敷居が低くなったことを受け、継続的に事業に取組むことができるかどうかを面接等を通じて見極めるとともに、研修従事に向けたサポートやフォローをしっかりと行っていくことが必要。	経済・雇用戦略課	B	◆伝統工芸を残すことが重要であれば、制度以前に戦略を考えるべき。地域に残すべき伝統工芸を明確化して支援（手すき和紙、陶芸など）
	70	大学生など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	—	地区公民館等のまちづくり事業に参画する大学生等の受入数:10人	地区公民館におけるまちづくり事業に参加した若者の受入数：15人	達成率150%	①達成	目標を達成できた。 学生が取り組みたい事業（ボランティア）内容と地域の取組みが合致することが鍵となる。 地域が事業内容を検討する段階で学生の意向を知らせるなどマッチングを進めていく。 また、地区公民館、鳥取大学や公立環境大学と連携しながら、若者（大学生等）がまちづくり活動や地域貢献活動に気軽に参画できるように継続して取り組む。	協働推進課	A	◆地道に継続を。 ◆KPI10人は達成しやすい数。目的とする「若い感性を取り入れた市民参画活動の推進」につながっているかを検討する必要あり。

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	71	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人(H26までの実績) ⇒受託事業受注件数:5,726件	市シルバー人材センター会員数:770人 ⇒・受託事業受注件数:6,050件(H30～)	受託事業受注件数:5,579件	達成率約92%	④遅延	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と高齢者の生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、少子高齢化が進展する中においては、市内企業の人手不足解消のためにも、引き続き支援を行っていく必要がある。	経済・雇用戦略課	B	-
	72	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人(H26までの実績) ⇒派遣事業受注件数:16件(H26)	市シルバー人材センター会員数:770人 ⇒・派遣事業受注件数:34件(H30～)	派遣事業受注件数:69件	達成率約203%	①達成	市内企業の人手不足に伴い、シルバー人材センターの行う高齢者活用・地域雇用サポート事業（派遣事業）への需要は増えている。新市域の有償運行事業における運転業務なども含まれており、人材不足で持続不可能となりつつある地域の公益的サービスにおいても重要な役割を果たしている。会員の就業能力・資質の維持向上に努め、生涯活躍社会の推進と持続可能な地域づくりに貢献する必要がある。	経済・雇用戦略課	A	-
	73	外国人留学生の市内企業への就職支援	外国人留学生の国内就職者の単純平均:6.1人(H22～H28)	外国人留学生の市内企業新規就職者数:6人(H30～)	市内企業新規就職者数:2名	達成率約67%	④遅延	宿泊型インターンシップ事業とマッチングサイトの活用による参加留学生と参加企業の拡大を図り、留学生と企業へのきめ細やかな支援を継続し、インターンシップの活性化によって地元企業の多様な人材の需要度を高めながら市内企業新規就職者数の増加に取り組む。	経済・雇用戦略課	C	◆地域として留学生を受け入れ交流する状況をいかにつくるかが課題。鳥取に留まる理由を彼らがもつようになるための施策を考える。

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	74	市内企業の経営・管理に係る中核人材の育成	-	サテライトゼミ参加希望者数60人(2か年累計:H30~H31)	サテライトゼミ受講数：23名（うちR1：14名）	達成率約39%	④遅延	中小企業大学の各種研修やサテライトゼミの周知を行うとともに、事業者の関心の高いテーマの選定を行う。	企業立地・支援課	C	◆ニーズが乏しいなら事業の見直しを。 ◆地域の現状の把握と分析による課題が設定できていない。商工団体との連携が必要と考える。
	75	日本語学校を中心とした市内企業への高度外国人材の供給	-	市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者数20人（H30~） ※平成30年度は平成31年4月開校に向けた支援を実施	市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者数：10人	50%	④遅延	鳥取城北日本語学校による高度人材供給スキームは市内外の多くの企業に関心を持っていただいている。市内企業にもっと関心を持っていただくよう積極的なPRをしていく。	企業立地・支援課	C	◆当初の目論見と違ってくることもあり、今後の展開を注視し、対応していくことが必要と考える。
新規創業・就農等の充実	76	クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	創業件数(H26実績):65件(市関与分)	創業件数:500件(5か年累計)	創業件数439 H27：125件 H28：89件 H29：88件 H30：64件 R01：73件	達成率約88%	④遅延	引き続き、地元の地域全体における起業に対する機運を高め、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等を図る必要がある。支援内容を、先駆的・独創的な事業に対して重点支援すべく見直しを図ったが、さらに効果的な支援を行えるよう検討を図る。	企業立地・支援課	B	◆「先駆的・独創的・ニッチ的な分野での創業」とあるが、極めて情緒的で意味が不明確である。事業計画に基づく事業性の評価をしっかりと行うべき。また、支援策もそのあたりの考え方や方法論に基づく専門性が重要である。
	77	・とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援	新規就農者:9人(H26実績)	新規就農者:15人(5か年累計)	新規就農者18人(R1：2人)	達成率120%	①達成	新たな就農者へ第三者継承の推進と認定農業者の認定に向けて、引き続き支援を継続していく。	農政企画課	A	◆継続支援をお願いする。自立後のサポートも必要。 ◆5年間の支援プロセスも適切であり、成果も上がっている。更なる新規就農者への支援を期待する。

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり' の施策の進捗と評価

(1) ふるさと・いなか回帰の促進

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	78	定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	移住定住者数：200世帯 351人（H26実績）	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	移住定住者数 1,271世帯 1,825人	達成率 約91%	④遅延	●概ね達成できたものと評価している。2020年版住みたい田舎ベストランキングの「子育て世代が住みたい田舎」部門で第1位、「若者世代が住みたい田舎」部門で第2位を獲得（総合部門では8年連続トップテン入り）したことを契機として、特に首都圏・関西圏在住の若い世代を本市に取り込めるよう継続して取り組む。	地域振興課	B	◆住みたい田舎（理想）ではなく、実績としていただきたい。 ◆アフターコロナに向け、自然豊かで密にならない子育てや学校、職場の環境を情報提供してほしい。 ◆移住者の方の意見等をしっかり聴き、必要な施策を行う。情報発信の工夫も必要と思う。受入側の意識はどうか。
	79	半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案	移住定住者数：200世帯 351人（H26実績）	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	移住定住者数 1,271世帯 1,825人	達成率 約91%	④遅延	【地域振興課】 里山での定住人口の獲得は容易なことではないことから、「関係人口」や「交流人口」の視点での研究も進めていく必要がある。 【農政企画課】 半農半Xにこだわらず、サラリーマン世帯が農地をシェアするなど、気軽に農地を利用できる取り組みを検討してほしい。その中で半農半Xへの支援を図りたい。	地域振興課 農政企画課	B	◆新規就農者の実態と支援の具体策はどうなっているのか。数年前に比べて、減っているのではないか。 ◆移住相談会が定期的に行われているかわからないが、続けてもらいたい。PR活動も続けてもらいたい。 ◆半農半Xを支援する場合に、どんな支援を考えておられるのでしょうか？ ◆少ない就農希望人口のうち、どれだけをキャッチできるかがカギになるのであれば、他県と差別化できるアピールポイントを作るしかないと考え。 ◆また、農業だけでなく、住居等のサポートもワンストップで行えるような工夫をすべきだと思う。 ◆今現在、鳥取に住む半農半Xの方でも大変な思いをしているのに、移住の人だけが気軽に利用できるとは思えない。現在の人の話を聞くべき。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	80	鳥取市無料職業紹介所によるUJターン希望の求職者と市内企業とのマッチング支援	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン希望求職者の就職率:50% (H28)	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン希望求職者の就職率:60%以上	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン求職者の就職率:23%	達成率38% (事業開始3年目)	④遅延	移住を検討する上で特に「住まい」と「仕事」は必要不可欠な情報であることから、引き続きワンストップでの相談体制により、迅速かつ有用な情報の提供に努め、就職率の向上に繋げていきたい。	経済・雇用戦略課 地域振興課	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆都市圏と仕事・賃金水準に差があるのは当然であるが、相談窓口が丁寧に説明するしかない。 ◆年々達成率が下がっており、その要因分析と対策を検討すべき。 ◆求人企業等に限られた鳥取「半X」の脆弱さが見える。 ◆年間を通して農業ができる農業法人を公費で設立、それも中山間地域限定として ◆荒廃農地防止と雇用の促進 ◆雇用をはかる ◆過疎地域の人口増「地方創生」の真の姿を ◆都市部のUJターン希望者が、わざわざ鳥取に帰って来て就職相談をうけるのは非常にハードルが高い。ビデオ通話やテキストチャットでの対応も必要と感じる。 ◆賃金水準格差がマッチング支援の壁となっているようだが、都市部と鳥取市の生活コストとの比較表などを利用して説明すれば解消できるのではないかと?
	81	Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	—	登録者数:5,000人⇒400人 (H30~) 5か年累計	Uターン支援登録制度の登録者数:351人	達成率約88%	④遅延	概ね達成できたものと評価しているが、現状維持ではなく、トレンド等に合わせた改良は必要と考える。	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆流出人口が多い鳥取において、故郷に帰りたいたいと思う人が増加するのはうれしいことだと思う。 ◆就職したい企業があれば問題ないが、昔みたいに大企業というだけでなく、魅力ある職業等を情報発信するのでもいいと思う。 ◆年々、情報発信の工夫や支援制度の充実が図られており、効果が出てきている。
	82	ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	—	官民協働による首都圏等相談会開催:年4回以上	官民協働による首都圏等での相談会の開催:5回	達成率125%	①達成	相談会を通じて移住に繋がっている実績があることから、引き続き連絡会構成団体や県定住機構と連携して事業に取り組むこととする。	地域振興課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆賃金水準の差は説明して理解してもらえないと思う。 ◆相談会を定着させ、相談者の増加に努めてほしい。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	83	県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR	-	説明会開催大学数: 6校以上⇒30校以上 (H30~)	説明会開催大学等数: 26校	達成率87%	④遅延	進学で一度市外へ流出した若者や田舎暮らしを志向する若者が、就職を機会に地元へ帰ってくることを誘導していく施策として、県と連携して引き続き推進する。	地域振興課 経済・雇用戦略課	B	◆オンライン就活をいかす。 ◆就職が第一と思うが、それ以外にも鳥取の良さを宣伝してもらいたい。 ◆引き続き若者の流出防止に力を入れてください。 ◆どのような誘導の仕方をしているのか具体的に教えてほしい。
	84	移住定住相談員と連携した県外在住者への情報発信及び市内大学等への企業PR	県外からの転入・就職者数: 10人 (H26実績)	県外からの転入・就職者数: 50人⇒85人 (5か年累計) (H30~)	県外からの転入・就職者数86人 (R1実績: 6人)	達成率約101%	①達成	企業と学校関係者との就職情報交換会を開催。また、とっとり企業ガイド(東部版)を圏域の高校生に配布。高校卒業後の就職だけでなく、進学後の就職を見据えた、取組を進めていくとともに、首都圏や関西圏で開催される大規模な移住相談会等での企業情報の提供・発信に努める。	経済・雇用戦略課 地域振興課	A	◆R1は少ないように思う。達成できたので気のゆるみ？ ◆県外からの転入者86人の就職先は公務員？民間？
	85	県外の若者を対象とした移住促進のための家賃補助、就職活動の交通費支援	移住定住者数: 200世帯351人 (H26)	移住定住者数: 1,100世帯2,000人以上 (H30~)	移住定住者数 1,271世帯 1,825人 ◎家賃補助 13世帯41名 ◎交通費補助 9件	達成率約91%	④遅延	・Uターン者就職活動交通費支援事業の活用実績が低調であることから、制度設計を見直す必要がある。 ・移住支援金については、活用実績がなかったため、活用に向けてのさらなる情報発信が必要である。	地域振興課	B	
田舎暮らし環境の充実	86	空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	空き家登録件数: 19件 (H26までの実績)	空き家登録件数: 50件以上 (5か年累計)	空き家登録件数: 66件 (うちR1年度新規登録: 9件)	達成率132%	①達成	地域団体との意見交換を行いながら連携した空き家運営業務委託を継続する。	地域振興課	A	◆地域団体との意見交換とあるが、どのような団体か。自治会とか公民館等のことでしょうか？ ◆移住者からみれば良い物件に見える空き家でも、持ち主がそれに気づいていない場合が多い。住民への周知の仕方も重要。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
田舎暮らし環境の充実	87	空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	空き家運営業務受託数: 1地域 (H26実績)	空き家運営業務受託数: 5地域以上 ⇒ 8地域以上 (H30~)	空き家運営業務受託数: 3地域3地区 (佐治・鹿野・青谷の各地域、河原地域/西郷地区、用瀬地域/用瀬地区、気高地域/逢坂地区)	達成率75%	④遅延	・地域団体との意見交換を行いながら連携した空き家運営業務委託を継続する。 ・Web等での情報発信については改良の余地がある。	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域との意見交換はどのくらいの頻度で行われているか？ ◆一部地域だけでなく全市的な取組はできないのでしょうか。 ◆移住者からみれば良い物件にみえる空き家でも、持ち主がそれに気づいていない場合が多い。特に中山間地域の空き家はその傾向が大きいように思う。空き家の活用については、住民への周知の仕方も重要だと思う。 ◆継続のためにどのような意見交換をするのか、Web等での情報発信の改良とはどこを具体的に良くするか知りたい。
	88	自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	お試し体験住宅開設数: 8棟 (H26までの実績)	お試し体験住宅開設数: 13棟 ⇒ 11棟	お試し体験住宅開設数: 8棟 (6棟の平均稼働率22%)	達成率約73%	④遅延	施設の維持管理にも経費が生じていることから、稼働率も念頭に置いて適正な施設数での再編を検討する。	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆経費もいることだから、稼働率も重要である。 ◆稼働率の低い状態が続いている。低い原因を分析し、対策を検討すべき。 ◆空き家活動は理解できるが、体験から定住までに大きな障害があるのでは？山間地に行くほど風習等のこだわり強く閉鎖的。 ◆南部エリアの稼働率が低い原因は何だと考えられるでしょうか？逆に市街地や福部の使用率が高い理由と比較すれば、解決策がみえるのではないかと考える。 ◆お試し体験の方の声が知りたい
	89	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報カーテンの開設	移住者交流会の開催: 1回 (H26実績)	移住者交流会の開催: 年4回⇒年9回 (H30~)	移住者交流会の開催: 12回 (移住者42名参加)	達成率133%	①達成	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模移住者交流会をR2.3月に開催する方向で参加者を募集し、多数のお申込みいただいていたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止となった。 ・交流会など、移住者についてまでも住みたいと思っていただけのような、地域の魅力をもっと知っていただく企画等を提案していくことは、定住に繋げるためにとても重要な取り組みである。 	地域振興課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住者交流会開催は、適当な回数だと思ふ。 ◆せっかくの申込をコロナで中止するのではなく、リモート（テレワーク）などで開いてもよかったのでは？
	90	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信	-	住まい、子育て、仕事などに関する相談会を開催: 年12回⇒24回以上 (H30~)	住まい、仕事などに関する相談会: 24回開催 (32名参加)	達成率100%	①達成	R2年度においては、引き続き相談会を定期開催するが、利用実績等（開催回数ではなく相談者数）を注視しつつ、必要に応じて事業の改廃を行う。	地域振興課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆廃止でなく進展させ、続けてもらいたい。 ◆参加者を増やす努力が必要。

(2) 交流人口の拡大

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	91	砂の美術館における砂像の制作及び集客イベント、各種環境整備の推進	砂の美術館入館者数:46万人(H26実績) ※第7期展示	砂の美術館入館者数:50万人(一展示あたり)	砂の美術館入館者数：500千人	達成率100%	①達成	第12期展示「南アジア編」の入館者数は、大型GWや、鳥取西道路開通効果もあり、6期ぶりに50万人を達成した。 第13期展示は新型コロナウイルス感染症の影響で開館を延期している。感染症の収束に合わせて開館できるように、総合プロデューサーや指定管理者と連携を図りながら、感染防止対策等の受入準備を進めるとともに、効果的なプロモーション等に取り組む。	観光・ジオパーク推進課	A	◆コロナウィルスで今年是对応が難しくなると思います。その中でも取組をがんばっていただきたいです。
	92	山陰海岸ジオパークを生かした ・ジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進 ・ジオガイドのスキル向上並びに人材発掘及び育成活動	ロゴマーク商品造成:33件(H26までの実績) ⇒ガイド研修会の参加者人数:29人(H29)	ロゴマーク商品造成 :33件(H26)⇒ ガイド研修会の参加者人数:40人(H30~)	◆ガイド研修会の参加者人数（R1：59人）	達成率122%	①達成	R1年度はジオパークの審査に向けて準備する期間であるため、新しくグループワークを中心とした活動を行った。参加者がジオパークを活用し、地域の魅力をどのように発信するかという課題を主体的に考える機会を提供した。	観光・ジオパーク推進課	A	◆課題を主体的に考える機会で、どんな話になったか知りたいです。
	93	鳥取砂丘ビジターセンターを拠点としたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信	ロゴマーク商品造成:33件(H26までの実績) ⇒鳥取砂丘ジオパークセンター利用者数86,000人(H28)	ロゴマーク商品造成 :33件(H26)⇒ 鳥取砂丘ビジターセンター利用者数:400,000人(H30~)	鳥取砂丘ビジターセンター利用者数：284,160人	達成率71%	④遅延	オープン当初からジオパークの拠点施設として様々なイベント実施に加え、環境省や鳥取県、鳥取大学や浜坂小学校など多くの関係機関と連携しながら砂丘の魅力を発信している。今後も各関係機関との連携やイベントなどを通じて利用者数の増加を図る。	観光・ジオパーク推進課	B	◆ビジターセンター開所2年目であり、利用者数も増えている。 ◆コロナでイベント実施が大変だと思いますが、がんばっていただきたいです。
	94	外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動による国際観光の推進	国際観光客サポートセンター利用者数:5,200人(H26実績)	国際観光客サポートセンター利用者数 :8,500人⇒11,000人(H30~) 11,000人⇒16,000人(R2~)	国際観光客サポートセンター利用者数：13,035人	達成率約81%	④遅延	利用者数は年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により案内件数が激減している。コロナウイルス収束後の観光需要回復に向けて、外国人観光客受入環境整備の支援事業を実施していく。また引き続き外国人観光客を誘客するため、麒麟のまち圏域（1市6町）の自治体等と連携を図り、麒麟のまち圏域の観光案内等も積極的に行っていく。	観光・ジオパーク推進課	B	◆努力してもコロナの影響があり、件数減もやむを得ないと思う。努力は続けてもらいたい。 ◆新型コロナウィルス感染症の影響で、外国人観光客の来訪は当分の間は難しいと思う。

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	95	教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人(H26実績)	鳥取版DMO推進組織の設置⇒麒麟のまち圏域の観光入込客数:720万人	(R2年8月頃発表予定)			鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を行っていく。 令和2年度は鳥取県、県東部1市4町や各市町観光協会が連携し、県東部エリアを対象とした観光キャンペーンを行い、さらなる周遊促進を図っていく。 また、麒麟のまち観光局との連携や、観光産業育成支援事業の取組みにより、新たな観光商品等の開発を促進していく。	観光・ジオパーク推進課	現時点で判明していないため評価対象外	
	96	官民で組織する鳥取版DMOの育成強化による観光振興	麒麟のまち圏域の観光入込客数:630万人(H27)	鳥取版DMO推進組織の設置⇒麒麟のまち圏域の観光入込客数:720万人	(R2年8月頃発表予定)			引き続き、麒麟のまち観光局と連携しながら、麒麟のまち圏域における広域観光の推進を図っていく。	観光・ジオパーク推進課	現時点で判明していないため評価対象外	
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	97	文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことり舎、鳥の劇場など民間団体の活動支援	文化芸術事業(市補助分)の観賞者数:54,445人(H25実績)	文化芸術事業(市補助分)の観賞者数:72,000人	文化芸術事業の鑑賞者数:61,280人	達成率約85%	④遅延	市民が身近に文化芸術に親しみ、参加・創造できる環境づくりを進め、市民意識の高揚を図るなど、引き続き積極的な支援を行い、文化芸術の薫り高いまちづくりを進めていきたい。	文化交流課	B	◆新型コロナウイルス感染の影響で鑑賞者が減少しているのか？ ◆小中高生などがいるようなジャンルの芸術にふれる、鑑賞する機会を増やすことが今後につながるように思う。
	98	手仕事の作家の移住促進による工芸村の開設	-	地域、県、商工会議所などと連携し、工芸村の開設をめざします。 ⇒いなば西郷工芸の郷への工芸家移住促進(R1~)	河原町西郷地区で令和2年度より陶芸家2名が移住することが決定した。	-	④遅延	着実に成果が上がっている。引き続き、地域団体と連携して取り組むこととする。	地域振興課	B	◆陶芸家に限定せず、広い分野で働きかけをしてもらいたい。 ◆移住者も増え、着実に成果が上がっていると思う。
シティセールスの推進	99	ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく、既存魅力資源の磨き上げ。「すごい！鳥取市」などの各種プロモーションの実施	●移住定住者数:200世帯351人(H26) ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数289万人(H26)	●移住定住者数:1,100世帯2,000人以上⇒1,320世帯2400人(R1~) ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数320万人	●移住定住者数1,271世帯1,825人 ●令和元年鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:R2年8月頃発表予定			ブランドスローガン「SQのあるまち」のもと、官民が一体となったシティセールスの推進に努めた。引き続き、本市ブランドとしての確立・浸透を図るとともに、補助金・インターネット放送番組制作等の取組の刷新を行い、本市の魅力発信に取り組む。	政策企画課 秘書課広報室	現時点で判明していないため評価対象外	
	100	首都圏でのシティセールスの推進	-	首都圏シティセールス拠点の設置を検討します。(H30~)	首都圏シティセールス拠点の設置について検討を行わなかった。		達成率0%	④遅延	東京でのオフィス設置については、「新しい生活様式」等による行動変容が求められる中、時期を見て再考する。	政策企画課	C

(3) 住み良い環境づくり

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	101	住民主体の通いの場の充実	-	大都市圏等の高齢者の受入数80人 ⇒本市の住民主体の通いの場の1ヶ所・一月当たり平均開催回数を前年度以上にします。	住民主体の通いの場の1ヶ所・一月当たり平均開催回数 H29 1.44回 H30 1.72回 R1 2.0回	対前年度0.28ポイント増	①達成	サロン設置数、開催回数とも前年度実績を上回った。引き続き、ふれあい・いきいきサロンの充実に向けて取り組みを進めるとともに、活動場所及び実施内容等によりサロンの整理を行っていく。	長寿社会課	A	◆サロンの活動内容を充実させ、参加者の増を図ってほしい。 ◆行事は増えてきているが、男性の参加が少ないのはなぜか？サロンの内容を考える必要があるのではないかな？ ◆「新しい生活様式」としてリモートを取り入れてはどうでしょう？近頃は、高齢の方でもスマホを持って使える時代です。
	102	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進	-	地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区在宅医療介護連携推進協議会及び同ワーキンググループ並びに他団体との協働検討会を開催した。 ・退院や在宅療養、看取り時の各段階ごとの多職種研修会、寸劇DVDやACPパンフレット、終活支援ノートを活用した小地域での住民啓発学習会の開催した。 ・医療介護関係者からの相談窓口の運営や資源マップシステムの情報更新等を行った。 ・入退院時のケアマネジャーと医療機関の連携・情報共有の手引きを策定した。 ・認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが活動を展開した。 ・4か所の地域包括支援センター運営委託の公募に併せて、各委託包括支援センターへの認知症地域支援推進員の配置についても公募した。 ・湖南地区において、さわやか福祉財団より招いた講師による勉強会を開催し、第2層協議体をスタートさせた。 ・令和元年6月よりモデル事業として鳥取南地域包括支援センターの運営委託を開始した。 ・令和2年度の開設に向けた4か所の地域包括支援センター運営委託事業者の公募を実施した。 ・通所型・訪問型短期集中予防サービス（C型サービス）及び通所型基盤緩和サービス（A型サービス）を開始した。 	①達成	全ての取り組みについて、進展させることができた。引き続き、医療・介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービス提供体制等の検討・整備を進める。	長寿社会課	A	◆若者が減少していく中、高齢者のみの世帯・独居老人等「超高齢社会」となると思う。さらなる充実した活動を期待する。 ◆介護や認知症、ここ最近人数等の増加で対応が大変ではあります。予防できることなら、その部分を早めに取り組んでいけるといいと思います。	
	103	駅南庁舎を、保健所のほか、保健センターや子育て支援などの窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備（再掲）	-	駅南庁舎整備	2019年（令和元年）10月に改修工事に着工。施設内設備やレイアウト等について関係所属の意見を聴取し工事を実施中。	①達成	令和2年5月7日 全面開庁した。	保健総務課	A	-	

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
魅力ある中山間地域の振興	104	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	無店舗地区数：5地区（H26までの実績）	無店舗地区数：0地区	無店舗地区数：0地区	達成率100%	①達成	令和元年度においても、無店舗地区がない状態を維持することができた。安定的な事業経営につながるよう、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施してもらうなど、引き続き支援を行う。また、買い物福祉サービスによる見守り活動の周知を支援し、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを推進する。	地域振興課	A	◆移動販売1社。買い物福祉サービス3社の事業者は？どれくらいの地域をカバーされているのか。 ◆買い物支援事業、広報不足です。自治会を使い、地区に浸透を。 ◆市内でも移動販売を見かける。移動図書館などとコラボもありかと思えます。
	105	空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援	取組件数：2件（H26実績）	取組件数：5件⇒7件（5か年累計）（H30～）	取組件数：0件 累計：5件	達成率71.4%	④遅延	中山間地域の活性化を図るため、今後も、中山間地域の地域資源や遊休資産を活用したコミュニティビジネス及び地域活性化等の取組を行う団体の支援を進めていく。	地域振興課	C	◆今後に期待したいと思う。 ◆内容の見直しは？ ◆中山間集落で生活している方の声を聞いたうえで、コミュニティビジネスを進めるべきでは？
	106	とっとりふるさと元氣塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	リーダー認定者数：141人（H26実績）	リーダー認定者数：250人以上⇒260人以上（R1）	リーダー認定者数：275人	達成率105.8%	①達成	元氣塾9年間の成果として、地域に多くのリーダーを育成することができた。今後も人材養成事業を継続し、育成した人材による地域での実践、人材の掘り起こしにより、住民による地域活性化を図るため、支援をしていく。	地域振興課	A	◆とても良い取組だと思う。 ◆リーダー認定された人たちが積極的に地域に関わるよう、リーダー認定者をまち協につなげることはできないか。 ◆リーダー認定された人のその後の活動はどうなっているのか？具体的に効果を知りたい。 ◆リーダーの育成ができたことはとてもよいです。「地域活性化」の具体的な内容を知りたいです。
	107	豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:26団体（H26までの実績）	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:30団体	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数：22団体	達成率約73%	④遅延	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会については会員間の活動のレベル差が広がってきたことにより、今後の活動について見直しが行われている最中であるため、新体制後の事業がより会員、グリーンツーリズムの推進につながるものとなるよう、引き続き支援をしていく。	地域振興課	C	◆会員を増やすことも大事ですが、グリーンツーリズムの魅力を知りたいです。
	108	小さな拠点の形成と地域運営組織の体制強化	小さな拠点づくり支援事業活用:1件（H29）	小さな拠点づくり支援事業活用:3件（H30～）	小さな拠点づくり支援事業活用:2件	達成率約66%	④遅延	今後も地域と連携しながら、小さな拠点事業の導入が効果的と判断されるところから順次進めていく。	地域振興課	C	◆市民への情報発信と他地域への水平展開を進めるべき。 ◆全市での取組につなげてほしい。 ◆県外へのアピールを増やして事業を獲得してほしい。コロナチャンス！

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	109	自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	支援事業数:466件(H26実績)	支援事業数:520件	支援事業数:501件	達成率約96%	④遅延	町内会組織の結束力の維持と活動の強化につながるよう、継続して取り組むが、支援対象の町内会が固定化しつつある。地域コミュニティの弱体化によって事業実施が難しい地区に対して同制度をきっかけとして、組織強化につなげていただくよう働きかける。一方、支援事業の有無とイベント開催の可否の関係を検証していく。	協働推進課	A	◆イベント活動の助成は続けてもらいたい。 ◆「支援事業の有無とイベント開催の可否の関係を検証する」の意味を教えてください。 ◆全町内会に周知ができていますか？ ◆ぜひ継続してください。行政がいうコミュニティとは何ぞや？地域での共同活動がなくなる昨今、地区・村の行事が必要。コロナでのイベント開催が難しいが、がんばっていただきたいです。
	110	・地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進 ・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築 ・拠点間をつなぐ幹線道路ネットワークの整備推進	地域生活拠点再生整備計画策定数:2(H26までの実績)	地域生活拠点形成数:8 ⇒地域生活拠点再生整備計画策定数:4(5か年累計)	地域生活拠点再生整備計画策定数:3 用瀬地区(H22~H26) 青谷地区(H26~H30) 気高地区(H28~H32)	達成率75%	④遅延	◆多極ネットワーク型コンパクトシティの実現のためにも、地域生活拠点の再生は重要である。 ◆当該地域の都市再生事業を推進するとともに、他地域での事業展開を図る。	都市企画課	B	-
	111	-	-	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:1件	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:0件	達成率0%	④遅延	立地適正化計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	都市企画課	C	◆根本的に見直しが必要ではないか。 ◆事業が進まない理由は何なのか教えてください。
	112	・自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ・消防団活動の充実強化	自主防災会組織率:95%(H26実績)	自主防災会組織率:100%	自主防災会数807団体	達成率約97%	④遅延	防災指導員・防災リーダーの育成に努め、あわせて防災指導員未配置地域への働きかけを行う。また、任命・登録した防災指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、消防団との連携強化に努める。	危機管理課	A	-
	113	-	消防団員数充足率:97%(H26実績)	消防団員数充足率:100%	消防団員数1,269人	達成率約94%	④遅延	消防団員の知識・技術の向上に努め、あわせて定員を満たすまで新入団員の勧誘に努める。また、任命・登録した応急手当普及員・指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、自主防災会等との連携強化を図る。	危機管理課	B	◆地域差はあると思うが、連携があまりとれていない。消防団は特別な組織だともっているのかな？
114	公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	芝生化数:102か所(H26までの実績)	芝生化数:150か所(5か年累計)	芝生化数:145箇所	達成率約97%	④遅延	各公園愛護会等に芝生化実施に向けて働きかけを行う	都市環境課	B	◆公園愛護会・地元有志でしている。市からの働きかけをしているかどうか？ ◆芝生化は管理をどうするかも考えたほうがよい。	

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
中心市街地の活性化	115	<ul style="list-style-type: none"> にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出 	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：17,338人（H26実績） ・休日：17,407人（H26実績）	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：18,200人 ・休日：18,200人	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：12,689人 ・休日：16,400人	・平日：達成率約70% ・休日：達成率約90%	④遅延	◆毎年1%の上積みを目指しているが遅延している。 ◆バード・ハットその他市街地各所でのイベント開催により、休日の通行量は改善傾向にある。今後、民間事業者等と連携し、公共空間の利活用促進等により恒常的な賑わい創出につなげる。また、鳥取駅周辺の賑わい創出、都市機能の充実に向けた検討を進めていく。	中心市街地整備課	C	◆中心市街地の活性化を図るには、周辺地域の人口増が不可欠。駐車場はあるが不便。日常の買い物は郊外で済む。郊外にない何かが必要。 ◆イベントを開くときに一番重要なのが駐車場だと思います。その確保があれば、イベント開催の進みがよくなると思います。
	116	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：41人（H22～26平均）	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：5年間平均をプラスにします。	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：60人	KPIとの差65人（5年平均）	①達成	◆街なかの空き家改修やUJターンによる居住者の増加が見られた。 ◆中心市街地活性化基本計画（第3期計画）の目標としている「若年層のまちなか居住の推進」のため各種施策を引き続き展開していく。	中心市街地整備課	A	◆街なか居住をさらに進めてほしい。 ◆移住者も街なかがいいのかな？中山間地の若者もかなり街なかへの移動があるのでは？中山間地の高齢者の街なか移住を推進しては？買い物・医療・介護面で。
	117	リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上	遊休不動産の利活用件数0件（H26実績）	遊休不動産の利活用件数：15件以上（5か年累計）	遊休不動産の利活用件数：延べ12件	達成率約80%	④遅延	まちづくり投融資制度の活用により、長年動きの無かった物件や、大型の空き店舗など複数の事業化が図られた。主に駅前エリアにおいては、波及的に民間の動きが活発になってきている。 また、遊休不動産を活用したイベント等に対する支援により、まちづくりに対し積極的な物件活用の動きが見られる。 物件の掘り起こしと、マッチングの促進が継続課題として挙げられるため、制度周知や情報収集に努めていく。	中心市街地整備課	B	-

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
利便性の高い公共交通の確保	118	バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車などの交通手段との連携の構築	路線バス利用者数)320万人(H27実績)	路線バス利用者数の減少抑制:年5%以内(直近5年平均:5%)	(未確定)			新型コロナウイルスの影響により、交通事業者の業績が著しく悪化している中で、路線バスやタクシー事業等を守るための予算的支援を実施するとともに、各地域と連携しながら、公共交通の利用促進や、「共助交通」の導入に向けた試験運行の実施など、新たな地域交通体系の構築に向けた取組を推進していく。	交通政策課		現時点で判明してないため評価対象外
	119	鳥取砂丘コナ空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	年間有償搭乗者数:28万人(H22~24平均)	年間有償搭乗者数:39万人	年間有償搭乗者数:36.6万人	達成率91.5%	④遅延	令和1年度中は前年搭乗率を上回る推移をしていたが、全国的なコロナウイルスによる感染拡大防止にかかる外出自粛の影響を受け1月以降搭乗者が著しく減少に転じた。	交通政策課	B	◆コロナウイルスのため便数の減少は否めません。時を待つしかありません。
	120	山陰新幹線の実現に向けた取組の推進	-	山陰新幹線の実現をめざします。(H30~)	-	-	④遅延	山陰新幹線の実現は、物、人の交流を生み、雇用の創出、地方創生の加速に繋がるものであり、まずは整備計画路線への格上げに向け、官民一体となった取組を強化していく。	都市企画課	C	◆非常に判断が難しい案件であるが、本件に多額の税金を投入しているか見込みがないようであれば、活動を切り上げ、鳥取道と鳥取空港等に税金を回すという判断も一つの手だと思ふ。

具体的な施策			現状	5年間のKPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
広域連携及び自治体間連携の推進	121	因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域で交通、観光、医療等の連携を推進	圏域人口：247,429人(H27)	中核市移行後、平成30年に連携中枢都市圏の形成をめざします。⇒圏域人口:243,777人(減少抑制1.47%以内)(H30～)	圏域人口 237,268人 (4.11%減少)	達成率 97.3%	④遅延	圏域人口の減少抑制の目標が達成できていないものの、課題としていた香美町の圏域への参画が実現し、令和2年度から香美町を含めた連携中枢都市圏の取組を開始することとなった。 令和2年度は連携中枢都市圏の取組が3年目（中間年）となることから、90事業の見直し等について研究・検討し、圏域人口の増加につながるよう、さらなる圏域の活性化に資する取組を進める。	政策企画課	B	-
	122	県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	麒麟のまち圏域の観光入込客数:630万人(H27)	麒麟のまち圏域の観光入込客数:720万人(H30～)	(R2年8月頃発表)			引き続き、麒麟のまち圏域及びHOT連携、北前船寄港地間の連携を密にし、広域観光の推進を図っていく。	観光・ジオパーク推進課	現時点で判明してないため評価対象外	
	123		移住定住者数:501人(H26実績)	移住定住者数:2,800人(5か年累計)	累計移住定住者数：3,074人(令和2年度：629人)	達成率 約110%	①達成	都市圏から地方へという地方創生の流れの中で、1市6町の圏域で連携して移住施策に取り組むことに意義がある。各市町担当者と意見交換・情報共有を図りながら、継続して取り組んでいきたい。	地域振興課		
	124	麒麟のまち圏域による麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指す取組の推進	→麒麟のまち圏域の観光入込客数：630万人(H27)	麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指します。(H30～)	令和元年度採択	-	①達成	令和元年5月に麒麟獅子舞など31の文化財で構成するストーリーが日本遺産の認定を受けた。圏域内での麒麟獅子舞など構成文化財の魅力の再認識や国内外に向けた情報発信、次世代への保存継承の取組を麒麟のまち圏域で連携を図りながら進めていきたい。	文化交流課	A	-